

第1号様式(第5条関係) その2-1 ※令和6年7月1日現在の状況で申請してください。

奈良県教育委員会 殿

申請日 令和 年 月 日

令和6年度 奈良県高校生等奨学給付金申請書

授業料以外の教育に必要な経費に活用するため、奈良県高校生等奨学給付金の給付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

フリガナ			申請者の住所 下 奈良県	連絡先電話番号(- -)	
申請者 (主たる生計維持者等)					
高校生等との関係	主たる生計維持者(父母) / 主たる生計維持者(父母以外) / 本人				
対象となる高校生等	生徒氏名	生年月日 (7/1時点)	昭和 平成	年	月 日 (歳)
	在学する学校名	年 組 (出席番号)	入学年月	令和	年 月
	国立 / 都道府県立 / 市町村立		定時制 課程		
転学・退学等による過去の専攻科における在学期間	学校名		在学期間	~	年 月 日 年 月 日
	学校の種類 課程・学科		在学中に給付金を 受給した回数	<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 1回	
	学校名		在学期間	~	年 月 日 年 月 日
	学校の種類 課程・学科		在学中に給付金を 受給した回数	<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 1回	

【1】および裏面の【2】の該当箇所すべてに記入してください

【1】確認事項

下記のすべての事項について確認のうえ、□にレ点をつけて自署をしてください。

- 1. 本申請書や添付書類等の記載内容に相違のないことを誓約します。
- 2. 申請書類に虚偽の記載を行うことにより、本来受けることができない給付金の給付を受けた場合、給付決定を取り消し、奈良県の求めに従い、その全額を直ちに返還しなければならないことについて、了承します。
- 3. 私は、高校生等※について、奈良県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っていません。
- 4. 高校生等※は、児童福祉法による児童入所施設措置費(特別育成費(母子生活支援施設の高中生等を除く))の支弁対象ではありません。
- 5. 高校生等※について、高校生等奨学給付金(専攻科)をこれまでに受給した回数は、()回です。

申請者署名 (主たる生計維持者等) (自署)	
------------------------------	--

※この申請書の対象となる高校生等のことです。

【2】 生計維持者等の所得の状況について

次の者の課税証明書等を提出します。①から④の中から、該当するものを選択してください。

①	<input type="checkbox"/>	生計維持者(父と母) 2名分 ※ 配偶者が扶養控除により、非課税の場合も2名分の課税証明書等の提出が必要(省略不可)
②	<input type="checkbox"/>	主たる生計維持者(父又は母) 1名分 ・未婚、離婚、死別等により父又は母が1人の場合 ※令和6年7月1日以前に離婚・死別等により父又は母1名の場合
	<input type="checkbox"/>	・令和6年7月1日に父と母2名が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、父又は母1人の課税証明書等を提出できない場合(例)DVにより一方の証明書等が添付できない等 ➔ 提出できない理由を記載した申立書(様式は不問)を提出してください。
③	<input type="checkbox"/>	主たる生計維持者(父母以外) 1名分 ・主たる生計維持者となる父と母が存在しない場合 (例)祖父母や兄弟等に養育されている 等
④	<input type="checkbox"/>	生徒本人 ①～③に該当する生計維持者が存在しない場合

課税証明書等を提出する生計維持者等の氏名及び生徒との続柄

氏名	生徒との続柄

氏名	生徒との続柄

<学校記入欄>

上記の生徒は、基準日(令和6年7月1日)に、本校第 _____ 学年に在学し、
 修学支援事業費補助金の補助要件を満たし、休学していないこと及び
 下記のア～ウのいずれにも該当していないことを証明します。

- ア 退学、停学(三か月以上)の処分を受けた者
- イ 前年度における習得単位数の定める当該年度の標準習得単位数の5割以下の者
- ウ 前年度における出席率が5割以下の者

※ア～ウのいずれかに該当する者で、災害、疾病その他のやむを得ない事由がある場合は、
 以下に具体的な状況を記載すること

令和 年 月 日

学校名

学校長名

学校担当者		問い合わせ電話番号	
-------	--	-----------	--